

特集にあたって (特集 国際シンポジウム 東アジア 地域統合と日本 -- 国家・市場・人の移動)

著者	白石 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
ページ	2-3
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004751



国際シンポジウム 東アジア地域統合と日本—国家・市場・人の移動

特集にあたって

白石 隆

日本、韓国から中国、香港、台湾を経て東南アジアに至る地域がそれなりにまとまりのある地域と受け止められ、「東アジア」と呼ばれるようになったのは一九八〇年代後半、つい先日のことである。それから二〇年、いまでは東アジア共同体構築の名の下、さまざまな地域協力のしくみが作られている。では東アジア地域秩序はこれからどうなりそうか。なにが重要な課題なのか。

東アジア地域秩序がどのような構造的特長をもつかは別の機会に述べたことがある（『海の帝国』）。したがって、ここでは、この秩序が歴史的に、二つの大きな地殻変動の結果として生まれてきたことだけ指摘しておきたい。

第一の地殻変動は一九四〇年代半ばから一九六〇年代半ばにおこったもので、今日、植民地帝国の崩壊、「陸のアジア」における社会主義国家の成立、そして「海のアジア」における「自由アジア」の編成などとして記憶されていることであり、ここで特に重要なことは「自由アジア」におけるアメリカを盟主とする東アジア地域秩序の形

成である。

冷戦の初期、アメリカは東アジアにおいて二つの大きな戦略課題をもっていた。その一つは、「陸のアジア」を席卷した国際共産主義勢力の脅威にどう対処し、社会主義中国、そしてソ連をどう封じ込めるかであり、もう一つは、いかにして日本を経済的に復興させ、同時に、日本が二度とアメリカの脅威とならないようにするか、ということだった。これに対するアメリカの答えが、日米、米韓、米比などの二国間の完全保障条約、基地協定の束としてのアメリカ主導のハブとスポークの安全保障システムの編成、そして日本・米国・東南アジアの三角貿易システムの構築だった。

第二の地殻変動は一九八〇年代半ばから一九九〇年代末にかけておこった。プラザ合意（一九八五年）以降の地域的経済発展と事実上の経済統合の進展、「海のアジア」における権威主義体制の崩壊、冷戦の終焉、「陸のアジア」における社会主義諸国の変容といったことである。ここでは特に以下の二点が重要である。その一つは日本を先頭とする東アジアの雁行型経済発展によつ

て、プラザ合意以降、東アジアが経済的にそれなりにまとまりのある地域となったことである。もう一つは社会主義中国の社会主義市場経済国家への変貌、そして中国の地域的経済システムへの参入である。この結果、中国はいまでも東アジアの地域的経済発展のエンジンとなった。しかし、その一方で、中国はいまでもアメリカ主導のハブとスポークの地域的安全保障システムには入っていない。東アジアにおいて、地域的安全保障システムと地域的経済システムの間には緊張があり、中国の台頭とともにこの緊張がますます高まりかねないのそのためである。

ではこうした東アジア地域秩序の形成において、東アジア共同体、あるいはその構築を名目とする地域協力の進展にどういう意味があるのか。二点、指摘できる。

その一つは一九九七〜九八年の経済危機である。東アジアにおいては、日本では一九五〇年代から韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアなどでは一九六〇〜七〇年代から、そして中国では一九八〇年代から、資源再分配をめぐ



白石隆 所長

る階級・地域・民族・宗教対立の問題を経済成長への国民的合意に転換する「生産性の政治」あるいは「経済成長の政治」が政治の要諦となった。そこでの基本は、経済の成長によって国民の生活水準が向上する、その結果、国民の多くがじぶんたちの将来に希望をもち、それが長期的にさらに政治の安定、社会の調和をもたらす、ということにある。こういう政治が経済危機でうまくいかなくなった。これをいかに再建するか、その一つの答えが経済統合の推進、そのための制度構築だった。

もう一つは中国の台頭である。一九八〇～九〇年代、東アジアの地域的経済発展の原動力は日本、NIEs、ASEANにあった。しかし、危機を契機に、中国が地域的経済発展のエンジンとなり、それとともに中国をいかにして東アジアにおける責任あるステーク・ホルダーとするかが決定的に重要となった。ではどうするか。中国は一国だけで発展しているのではない。またその発展とともに中国は経済的に東アジア、さらには世界との相互依存をますます深めている。これをもっと深化させる、そしてこれを支えるルールを整備し、みんなの行動をルールで律するようにする、それが答えとなった。

こうして一九九七～九八年の経済危機をきっかけに、東アジアにおいて地域主義の政治的意思が生まれた。しかし、これは、「生産性の政治」、「中国の台頭」という、この

地域の多くの国にとってすぐれて戦略的な課題に対処するためには地域的に協力するしかないという地域協力の意思であり、東アジア共同体構築、あるいは新しいアイデンティティの構築をめざすものではない。では東アジアはこれからどうなりそうかなが長期的に重要な課題となりそうか。三点、指摘できる。

その一つは富と力の分布の変化である。二〇〇七年発表の日本経済研究センターの世界経済長期予測によれば、中国の経済規模は二〇二〇年で日本の四倍、二〇三〇年で日本の五倍になる。また二〇二〇～四〇年には中国の経済規模は米国の凌駕する。インドの経済規模は二〇三〇年に日本の二倍、ASEANの経済規模もこの頃までに日本を凌駕する。誤解のないよう確認しておけば、これはあくまで購買力平価ベースの経済規模予測であり、これが国力の尺度としてどれほど有用であるかは大いに疑問である。しかし、それでも、二〇三〇年頃までに、東アジアの富と力の分布がいまとは大きく変わることはほぼ間違いない。

もう一つは経済的相互依存の拡大である。よく知られる通り、中国の経済発展は海外からの直接投資に大きく依存し、その貿易依存度は二〇〇四年に七〇%を超えた。同じことはASEANの国々についても言える。この趨勢はこれからおそらく変わらない。

さらにもう一つは都市化の進展である。

世界銀行によれば、日本を除く東アジアの都市人口は二〇〇〇年の八億人から二〇三〇年には一四・七億人に増加し、都市化率は六二%に達する。この結果、都市における貧富の格差是正は将来、都市と農村の格差是正以上に重要な政治課題となる。世界銀行によれば、二〇〇〇年現在、東アジアの都市人口の三三%、一・七億人がスラムに居住し、かりにこの比率が経済発展によって大幅に低下しても、二〇三〇年でもなお三・五億人がスラムに居住するという。この問題についての唯一の対処策は経済成長である。それができなければ、人々はフィリピンのように海外労働者として外に出ていくか、都市のインフォーマル・セクターに流入して、長期的に社会危機の深化、政治的不安定をもたらすことになる。しかも、かりに経済成長が持続しても、中国、インドネシアをはじめ、東アジアの多くの国々では、日本、韓国、台湾、シンガポールのような中産階級社会の実現は難しく、近年のタイ政治に見るように、階級対立がこれからも民主制の将来に大きな影を落とす可能性が大きい。

ではわれわれはこういう課題にどのような取り組み、いかにして東アジア秩序の安定的変容をうながしていけばよいのか。これが本シンポジウムの基本的問題関心である。

(しらいし たかし／アジア経済研究所 所長)